



～在ハンガリー日本大使館～

2012年11月

— Monthly Review —

全31頁

政治・経済月報(10月号)

政治・内政

- 1956年革命・共和国記念日：与野党・市民団体による大規模集会開催
- 国会：憲法施行後2度目となる憲法改正で、選挙の事前登録制度導入を規定

政治・外交

- オルバーン政権発足（2010年）以来初となるハンガリー・ドイツ首脳会談が実現
- 1956年革命記念日関連行事出席のため訪米したマルトニ外相がクリントン米国務長官と会談

経済・社会

- 国家経済相：2012年及び2013年における追加の財政措置を発表
- 欧州委員会：通信業界に対する危機税に関し欧州司法裁判所に提訴
- 中央銀行：基準金利6.25%に0.25%引下げ

○インフレ率	(y/y)	(2012年9月)	6.6% (食品：7.5% エネルギー：5.6%)
		(2011年平均)	3.9% (食品：6.6% エネルギー：5.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2012年8月)	3.8% (民間：6.6% 公的：-2.6%)
		(2011年平均)	5.2% (民間：5.3% 公的：3.8%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2012年8月)	-0.8%
		(2011年平均)	+5.4%
○失業率(15-74歳)		(2012年7月～ 2012年9月平均)	10.4%
○政策金利		(2012年10月末)	6.25% (10月30日に0.25%利下げ)
○10年国債利回り			6.94%
○為替相場		(月中平均)	・1ユーロ = 282.21 フォリント
			・1ドル = 217.71 フォリント
			・1フォリント = 0.36 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 アラドの殉教者（1948年革命の英雄）追悼日
- 2 「報道の自由のための100万人（Milla）」結社結成
- 3 「4K！（第四共和国党）」総選挙に向けた準備開始
- 4 人種差別・極右主義・ロマ問題に反対するデモ
- 5 1956年革命・共和国記念日
- 6 バイナイ前首相らによる政治グループ結成
- 7 地方補欠選挙
- 8 憲法改正：選挙の事前登録制度導入

■ II 外 政

- 1 ハンガリー・ルーマニア外相会談
- 2 ハンガリー・スロバキア首脳会談
- 3 ハンガリー・英国外相会談
- 4 ハンガリー・ドイツ首脳会談
- 5 ハンガリー・セルビア首脳会談
- 6 ショーヨム元大統領スロバキア入国拒否事件：欧州司法裁判所の判決
- 7 マルトニ外相：クリントン米国務長官と会談
- 8 マルトニ外相のポーランド訪問
- 9 ハンガリー・フランス外相会談

■ III 経 済

- 1 9月の購買担当者指数は52.5ポイントと上昇
- 2 9月の国内新車乗用車登録台数は対前年同月比0.6%増の増加
- 3 政府：マジャール・スズキ社等との戦略的協定への署名を予定
- 4 2011年12月～2012年7月期食品小売業の売上額：対前年同期比6%増加
- 5 オルバーン首相：欧州委員会の農業担当委員と会談
- 6 政府：ハンガリー政府提案に対するIMFからの回答状受領
- 7 予算委員会：たばこ物品税の改正案を提出
- 8 国家経済相：2012年及び2013年における追加の財政措置を発表
- 9 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは縮小傾向
- 10 中央銀行：9月末の外貨準備高は前月末に比べ6.6億ユーロ減少

Hungary

- 11 国家経済省：1～9月の一般政府財政赤字は通年目標の約95%
- 12 廃棄物処理法改正案：国会で可決も大統領が差戻し
- 13 政府：アゼルバイジャンとの経済関係強化の方針
- 14 中央統計局：8月の観光客が対前年同月比6.6%増加
- 15 IMF：ハンガリーの実質GDP成長率予測を下方修正
- 16 パーリンカ製造許可の取消
- 17 地方開発相：ロシア向け食品輸出額16%増加
- 18 中央統計局：8月の農産物生産者価格が前年同月比18.1%上昇
- 19 パクシュ原発：2012年末～2013年初に入札公示を予定
- 20 中央統計局：9月の消費者物価指数は+6.6%と上昇
- 21 Kapuvari Hus社：全ての従業員を解雇
- 22 IMF交渉担当無任所相：IMFとの金融支援交渉について発言
- 23 鋳工業生産：9月に前年同期比0.8%減少
- 24 HOYA社：新生産施設が完成
- 25 オルバーン首相：外国人による農地購入を禁止へ
- 26 国会：土地法案を審議
- 27 フンガロリンクCEO：たばこ専売会社のトップに就任
- 28 国家経済相：2013年におけるさらなる追加の財政措置を発表
- 29 ハンコック・タイヤ社：生産施設の拡張を計画
- 30 Gyulai Húskombinát社：清算手続を開始
- 31 中央統計局：8月のグロス給与は対前年同月比3.8%増
- 32 欧州委員会：通信業界に対する危機税に関し欧州司法裁判所に提訴
- 33 Eurostat：6月末の一般政府総債務残高対GDP比は78.3%に低下
- 34 ブリヂストン社：タタバーニャ工場の生産能力増強を発表
- 35 とうもろこしの収穫量：2012年は450万トンの見込み
- 36 EBRD：ハンガリーに対する最新の経済見通しを公表
- 37 政府：サウスストリーム関連投資を特別重要事項に指定
- 38 オルバーン首相：ドイツ大企業幹部と会談
- 39 欧州委員会：チップス税を受け入れ
- 40 政府：中国BBCAグループの工場建設計画を優先プロジェクトに指定
- 41 GKI社：2013年のハンガリーの経済成長率予測を下方修正
- 42 マトルチ国家経済相：米商工会議所のイベントで講演
- 43 2011年R&D支出が対前年比8.5%増加
- 44 中央銀行：基準金利6.25%に0.25%引下げ
- 45 中央統計局：失業率は前月と同じ10.4%
- 46 中央統計局：8月の貿易収支は5.876億ユーロの黒字

47 MVM：サウスストリーム計画に関して露ガスプロム社と合意

■ IV その他

- ・ 10月の為替・金利動向
- ・ 10月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 アラドの殉教者（1848年革命の英雄）追悼日（6日）

1848年の対ハプスブルク独立戦争敗戦の結果、1849年10月6日にアラド(現ルーマニア、当時ハンガリー領)で処刑された13名の将軍、及びブダペストで処刑されたバッチャーニ首相を追悼する式典が国内外で開催された。

首都ブダペストにおいては、オルバーン首相列席の下、国会前コシュート広場で半旗が掲揚され、フィウメ通りの国立墓地ではオルバーン首相及びバログ人材相列席の下、追悼式典が行われた。

また、アーデル大統領は、ヴァッシュ県ラートト村で行われた追悼式典に出席し、「1848-49年の自由戦争の重要性は、アウグスライヒ（和協）後数十年に亘り、かつてない文化的・経済的発展が達成されたことにある。」と述べた。

2 「報道の自由のための100万人 (Milla)」結社結成（10日）

10日、2010年12月にフェイスブック上で立ち上げられた反政府グループ「報道の自由のための100万人 (Milla)」は、同グループの会合において、今後、法人格を有する結社として活動することを決定した。同グループは、これまで3月の1848-49革命及び独立戦争記念日や10月の1956年革命記念日等に参加者1万人以上の大規模デモを主催してきた(当館月報2011年10月号7頁、2012年3月号6頁参照)。

ユハース・ペーテル Milla 代表は、Milla が政党になることはないと言った上で、同結社の目標が、全国的なネットワークの形成及びオルバーン政権を打倒するための既存政党及び市民団体間の協力である旨述べた。

なお、これを受けて最大野党社会党のメシュテルハージ党首は、11日、記者団に対し、「社会党抜きにしてオルバーン政権は打倒できないので、社会党は政権交代に向けて他の民主的組織との協力にオープンでなければならない責任を有する。」と語った。

3 「4K！（第四共和国党）」総選挙に向けた準備開始（13日）

13日、左派系国会外政党である「4K！（第四共和国党）」(当館注：2007年から活動をしており、2012年4月に政党登録。同党は自党を左派と定義、社会民主主義や愛国心を重視しており、労働者、低・中間層の利益を代表しようとしている。)は、次期2014年総選挙に向けて準備を開始する旨発表した。発表によると、同党は、現体制の変更を目標としており、総選挙に向けた最初の

一歩として、Milla, 「連帯」, LMPといった勢力との協力を模索する予定。

4 **人種差別・極右主義・ロマ問題に反対するデモ** (17日)

17日, ミシュコルツ市内でロマ団体が人種差別に反対するデモ, 民主連合(DK)が極右主義に反対するデモ, 極右政党ヨッビクがロマ問題に反対するデモを行った。

ミシュコルツのロマ少数民族自治体は, 「国家のために, 民主主義のために」と題するデモを主催し, 「ナチは帰れ! 我々は自分の国にいる! 職を, パンを!」と叫びながら市内を行進した。約700人が同デモに参加した。

民主連合(DK)のモルナール副党首は, 同党主催のデモにおいて, 「ここまでの貧困はこれまでなかったが, 貧困が犯罪につながっている訳ではない。」と述べ, オルバーン首相の政策を非難した。約150人が同デモに参加した。

ヨッビクのヴォナ党首は, 同党主催のデモにおいて, 「ロマ人は社会的な成果を出していないので, 理由のない彼らの人口爆発を食い止めなければならない。」と述べ, ハンガリー人とロマ系住民の共生の問題を提起した。約400~500人が同デモに参加した。

これら3つのデモに対し, フィデスのクリザ・ミシュコルツ市長は, デモ主催者は, 人々の安全ではなく, 政治的な支持獲得を優先している旨述べ, デモ主催者を非難した。

なお, デモは, 警察の警戒の下, 時間差をおいて異なるルートで実施されたため, 各デモ参加者同士の衝突は生じなかった。

5 **1956年革命・共和国記念日** (23日)

1956年革命・共和国記念日の23日, 国内外で記念式典・与野党市民団体等による各種記念集会在国内外各地で開催された。国会議事堂前コシュート広場では, アーデル大統領, オルバーン首相, クヴェール国会議長出席の下, 国旗掲揚が行われた。また, アーデル大統領は, 国民向け声明の中で, 「1956年10月23日は, 我々が将来を建設できる共通の基礎である。56年前, ハンガリーにおいて歴史が書かれ, 我々の心の中では, 新たに国家が誕生した。」と述べた。

(1) 政府主催式典及び政府支持市民団体による行進

(ア) オルバーン首相は, 国会議事堂前コシュート広場で開催された政府主催式典において, 「今日, 全世界は, ハンガリー人による革命及び自由のための闘いによって, 全世界が良くなったことを知り, 認めている。」と述べ, 革命の参加者を称賛した。また, 2010年以降の政権運営の成果を強調するとともに,

EUとハンガリーの関係にも触れ、「ハンガリー政府は、自らが引き受けた義務を果たすが、社会党政権による過ちのために現在もブリュッセルにおいてハンガリーが罰せられることは受け入れられない。EUの諸機関が尊重されるに値することは認めるが、EUの諸機関が我々を尊重せずに傷つけることは受け入れられない。」と述べた。なお、演説冒頭、同首相は、ハンガリー国籍を取得したためにスロバキア国籍を剥奪され、ハンガリー名誉勲章の初めての受勲者となった100歳のタマーシュ・アラダールネー女史に感謝の言葉を述べた。内務省によると、約40万人が同広場に集まった。

(イ) 国家の真の独立を掲げ、政府を支持する市民団体「市民協力フォーラム (CÖF)」による「平和のための行進」と命名されたデモ行進が、ブダ側からマルギット橋を渡りオルバーン首相が演説する国会議事堂前コシュート広場に到着するルートで行われた。同団体の創設者でもあるチズマディア報道官は、我々が税の従属者となることは我慢ならず、ハンガリーが債務を抱え続けることはないことを世界、そして金融支配者に訴えることがデモの目的の一つである旨述べた。内務省によると、約15万人が同行進に参加した。

(2) 野党・市民団体

(ア) 市民団体「報道の自由のための100万人 (Milla)」, 「連帯」, 及びバイナイ前首相らが立ち上げた左派系政治シンクタンク「愛国と進歩」の3つの団体は、エリザベート橋のペスト側で集会を開き、2014年総選挙に向けて互いに協力していく旨発表した。壇上に立ったスピーカーらは、いずれもオルバーン政権の退陣を求めた。同集会が政界復帰の舞台ともなったバイナイ前首相は、3団体の協力の目的が、法治国家の回復、連帯、国家と進歩に関する事項の調整、欧州的な価値の強化であるとし、3団体の協力によって「新しい政治の極」が生まれた旨述べた。また、「フィデスが仮に2014年総選挙で敗北したとしても可決に3分の2の賛成を必要とする法律が存在するのでフィデスは権力を維持し続けることができる。従ってオルバーン政権交代だけでは不十分で、如何なる者も権力を私有化しないように体制・時代の転換が必要である。」と述べた。内務省によると、約2万人が同行進に参加した。

なお、同集会に反対するヨッビクのザジヴァ国会議員等100人以上の極右集団が同集会を妨害しようとしたが、警察に阻止され、衝突は生じなかった。

(イ) 社会党のメシュテルハージ党首は、ブダペスト市内で開催された同党関連基金主催の式典に出席し、「1956年革命の今日へのメッセージは、自由な民主主義を希望するだけでは不十分であるということであり、それ故、我々は日々闘わなければならない。」と述べ、オルバーン首相は1956年革命を裏切ったとして同首相を非難した。

(ウ) ヨッビクは、ブダペスト市内のデアーク広場近くで集会を開催した。ヴ

オナ党首は、バイナイ前首相、ジュルチャーニ元首相、オルバーン首相ら1989年世代は体制転換以降何もしてこなかったとして、政界から去るよう訴えた。また、「独立したハンガリー」という16項目からなるプログラム（憲法による土地の保護、憲兵組織の設置、単一税制の廃止、死刑制度の復活、EUからの脱退等、民営化の再検証等）を発表した。内務省によると数千人が同集会に参加した。

(エ) LMPは、ハイドゥーソボスロー市で集会を開催した。ヤーヴォル同党議員団長は、「同革命記念日は、今日の重要な問題の解決にあたって指針を示すものである。我々が困難から立ちあがるために、我々は、政治が人々を極度に対立させている状況を否定する。」と述べた。

(オ) DKは、ブダペスト市内のエジェテム広場で集会を開催した。ジュルチャーニ党首は、「民主的な野党は協力し合わなければならず、傷ついた共和国の体制を修復するために2014年総選挙において3分の2の多数の議席を獲得しなければならない。」と述べると同時に、野党の共通首相候補には、バイナイ前首相がなるべきである旨述べた。内務省によると数百人が同集会に参加した。

6 バイナイ前首相らによる政治グループ結成 (26日)

23日の1956年革命・共和国記念日で2014年総選挙に向けて互いに協力していく旨発表した市民団体「報道の自由のための100万人 (Milla)」、 「連帯」、及び左派系政治シンクタンク「愛国と進歩」の3団体は、正式に3団体の協力に向けた合意に署名し、「共に2014年 (Together 2014)」と命名された政治グループを結成した。

バイナイ前首相は、今後、3団体は、12項目から成る基本原則を策定・公開し、同グループへの参加を希望する団体とは、協議の上、同原則に関する合意を得ていく旨述べた。

7 地方補欠選挙 (28日)

28日、サボルチ=サトマール=ベレグ県のティサヴァシュヴァーリ市で市長及び市議会補欠選挙が行われ、現職でヨッビクのフェルプ・エリク市長が再選された。同補欠選挙は、フルップ市長が市議会により推薦された副市長候補に同意しなかったため、市議会が議会を解散し、実施されることとなった。なお、同市は、2010年の総選挙でヨッビク候補者が市長に選出された唯一の市であった。

また、同日、バーチ=キシュクン県のバヤ市、及びペスト県ダバシュ市で議

員補欠選挙が行われ、いずれもフィデス候補者が当選した。

選挙結果を受け、ヨッビクのヴォナ党首は、次期総選挙において有権者は2つの選択肢（当館注：フィデス、社会党）からではなく3つの選択肢から投票先を選ばなければならないことが証明された旨述べた。他方、フィデスのコーシャ副党首（デブレツェン市長）は、3つの地方補欠選挙の結果は、如何なる政治的トレンドの変更が生じていないことを示している旨述べた。

8 **憲法改正：選挙の事前登録制度導入**（29日）

国会は、選挙の事前登録制度（当館月報2012年9月号6頁参照）を基本法（以下、憲法）の一部とする憲法改正案を、政権与党による賛成262票、野党による反対84票で採択した。

同改正では、事前登録を経た上でのみ投票権を行使できる旨規定しており、今後、総選挙で投票を行うためには、ハンガリーに居住する有権者は、窓口あるいはインターネットを通じて、また、国境外の有権者は、郵送あるいはインターネットを通じて、国会選挙の15日前まで選挙人名簿への事前登録を申し込む必要がある。

採択前の最終議論において、フィデスのログアン議員団長は、事前登録制度の導入は、少数民族及び国境外ハンガリー人のために必要であり、数世紀に亘って民主主義国家である米国においても同制度が存在している旨強調したが、社会党、ヨッビク、LMPは、事前登録制度は有権者の権利を不必要に制限するものであるとして同制度の導入を批判した。

また、LMPの議員らは、同制度導入に対する反対の意思表示として、1947年の通称「青紙選挙」で行われた不正（当館注：共産党により発行された青い投票用紙を使って、多数の同一人物が複数回の投票を行った。同選挙により共産党は単独で過半数を獲得できなかったものの、同不正行為等により第一党となった。）を連想させるように、議場観覧席から大量の青色の紙片を与党議員の座る議席にばらまいた。

なお、本改正により、国会は、今年1月に新憲法が施行されて以来、2度目となる憲法改正を行った。

II 外 交

1 **ハンガリー・ルーマニア外相会談**（1日）

1日、ブダペストを訪問中のコルラツェアン・ルーマニア外相は、マルトニ

外相と会談したところ、両外相の発言概要は次のとおり。

(1) マルトニ外相

ハンガリー・ルーマニア関係は過去数か月の間に不安定化したため、過去数年間の友好の成果が危機に晒されると考える者も少なくなかった。

両国間には、主として民族マイノリティの処遇に関し、見解の相違がみられるが、対話を通じた問題解決を目指すという方針については一致している。

ハンガリー・ルーマニア双方ともに、民族マイノリティに対して配慮しなくてはならない。

(2) コルラツェアン外相

2012年は、ルーマニア・ハンガリー間のありとあらゆる協力関係の強化を謳った戦略パートナー宣言の調印(2002年11月29日)から10周年に当たるため、記念行事の開催を提案する。

民族マイノリティに関するルーマニアの態度は不変である。民族マイノリティは、両国の架け橋という重要な役割を担っている。今後もルーマニアは、ハンガリー在住のルーマニア・マイノリティの支援を惜しまない。

両国間に見解の違いが見られるような場合、ハンガリーはルーマニア側の事情を考慮に入れた上で慎重な対応をすべきである。ルーマニアでは今秋総選挙が実施される予定であり、内政とマイノリティ問題とを分離する必要がある。

両国首脳及び閣僚が経済・エネルギー安全保障・インフラ・農業・欧州問題の各分野において協議する場として、2013年前半に両国共同のフォーラムを開催したい。

2 ハンガリー・スロバキア首脳会談 (2日)

オルバーン首相は、ペシュト県とコマーロム＝エステルゴム県の境に位置するドボゴークー村でフィツォ・スロバキア首相と会談した。両首脳は、コマーロム・コマールノ間にドナウ新橋を架設することで合意し、その他両国交通インフラの整備に関する協定に調印した(当館注：3日、国営テレビに出演したシーヤールトー首相府次官(経済外交担当)は、ドナウ新橋の開通は2016～17年になる(建設費用7,500万ユーロは両国で均等に負担)見通しであり、また交通インフラ整備の一環として、2014年までに両国国境検問所が新たに16か所設置される予定である旨明らかにした。)

両首脳は会談後、ペシュト県ピリシュセントケレスト(人口2,300名のうち54%がスロバキア系住民。ハンガリー系住民がマジョリティでないハンガリー国内唯一の自治体。)のピリシュ・スロバキア・センターの竣工式典に出席し、スピーチを行ったところ、政府公式ウェブサイトに掲載されたオルバーン首相

の発言概要は以下のとおり。

- ピリシュ・スロバキア・センターの落成は、ハンガリー・スロバキア両国の民族政策の成功である。両国民は互いに協力し合うことで困難を乗り越えた。
- 大きな仕事は、激しい議論の末に成し遂げられるものである。11年前に開通したエステルゴムとシュトゥーロヴォを結ぶマーリア・ヴァレーリア橋も、今ではハンガリー・スロバキア関係史上最大の成功の1つと目されている。
- ハンガリー政府は、スロバキア人マイノリティが故郷で安心して暮らせるように努力する。同様に、スロバキアのハンガリー人マイノリティも故郷で安心して暮らせることを望んでいる。
- 10年前のスロバキア経済はハンガリーの後塵を拝していた。それが今やスロバキア国民1人当たりの所得は、ハンガリー国民のそれを上回っている。欧州経済危機の闘士として最も成功している国家と指導者の名前を挙げるとするならば、真っ先に思い浮かぶのがスロバキアであり、ロベルト・フィツォ首相その人である。
- ハンガリーとスロバキアは非常に安定感のある国家であるが、両国家・両国民の間には無視できない論争や見解の相違がある。経済面における両国に係る利益を共同で追求していくことが、困難な問題の解決に繋がるものとする。

3 ハンガリー・英国外相会談 (4日)

マルトニ外相は、ブダペスト国際サイバー会議出席のためハンガリーを訪問したヘーグ英国外相と会談し、イラン核問題、アフガニスタン情勢、EUの東方拡大及び西バルカン政策、シリア情勢等につき協議した。両外相の発言概要は次のとおり。

(1) マルトニ外相

英国とハンガリーの間には全く争点がない。良好な二国間相互関係に基づき、アフガニスタンの安定化、EU共通外交・安全保障他の分野で両国は協力し合っている。英国がクロアチアのEU加盟交渉を後押ししてくれたことに謝意を表したい。西バルカン諸国の安定は、英国・ハンガリー双方にとっての利益となる。

シリアの現状は、まさに悲劇的かつ悲惨である。在ダマスカス英国大使館の閉鎖後は、同地のハンガリー大使館が英国の業務を代行している。英国とハンガリーは、トルコとの連帯を確認し合った。

(2) ヘーグ英国外相

ハンガリー・英国関係は、非常に強力かつ良好である。

10月3日の越境砲撃によってシリア・トルコ関係が悪化している。シリア危

機が長期化すればするほど、隣接国家をはじめ、国際社会の平和と安定にとっての脅威となる。国連安保理は、シリア問題に関し、拒否権が行使されないような決定を下すことが鍵となる。（シリアへの越境攻撃を承認した）トルコの立場に理解を示すことは出来るが、事態がエスカレートすることは避けたい。

4 **ハンガリー・ドイツ首脳会談** (11日)

ベルリンを公式訪問したオルバーン首相は、メルケル独首相との会談後に共同記者会見に臨んだところ、両首脳発言概要は次のとおり。

(1) オルバーン首相

ハンガリーはユーロを導入しない。再び「見通しが利く」ようになり、国として準備が出来た暁に導入について再考することとしたい。

次の2～3年間、大きな経済成長は見込めない。低成長期にいかにして就労人口を増加させるかが最重要課題になる。

現在のハンガリーの財政状況は、過去30年間で最も安定している。ドイツ・ハンガリー経済関係は2010年の政権交代以降、強化された。ドイツ企業は、ハンガリーに総額50億ユーロを投資し、18の工場を開設した。

(2) メルケル独首相

ユーロを導入していないEU加盟国にとっても、ユーロの成功は本質的な利益である。ユーロが安定すれば、ユーロ圏の拡大が話題に上るようになる。オルバーン首相は、ユーロ圏の改革について反対したことは一度もなく、むしろ成功を祈ってくれている。

ハンガリー政府が、欧州委員会を含む欧州のパートナーたちの助言を聴き入れ、「疑惑」の法規の数々を改正したことを、重く受け止めている。

今般の「開かれた対談」は、ハンガリーの経済政策、選挙権問題、メディア対策等の「真意」を理解する上で役に立った。

5 **ハンガリー・セルビア首脳会談** (12日)

オルバーン首相は、ハンガリー訪問中のダッチ・セルビア首相と会談した。オルバーン首相が、「ハンガリー政府は、ハンガリーに居住するセルビア人マイノリティを尊重するとともに、セルビアのEU加盟の後押しをする。」と述べたのに対し、ダッチ首相は「セルビア憲法との調和を図りつつ、（ハンガリー人マイノリティが多数居住する）ヴォイヴォディナ地方の自治権を保障する。」と述べ、双方のマイノリティに対して配慮する方針を確認した。また、会談では、両国国境検問所の増設についても協議された。

6 ショーヨム元大統領スロバキア入国拒否事件：欧州司法裁判所判決（16日）

2009年8月のスロバキア当局によるショーヨム大統領（当時）に対する入国拒否措置（当館月報2009年8月号6～7頁参照）がEU法の体系と相容れないとして、ハンガリーが欧州司法裁判所でスロバキアを提訴した事件（2010年7月）に関し、今般欧州司法裁判所は、「国際法の体系及び移動の自由の権利に基づいて、本件を審査した結果、スロバキア当局による入国禁止措置が不当であったことを裏付ける根拠はない。」とする判決を下した。

スロバキア外務省は、「今般の判決は、スロバキア・ハンガリー間の諸問題をどのように調整するのかについて、両国政府及び両国民にヒントを与えてくれた。」と判決を歓迎する声明を発表した。ハンガリー行政司法省は、「今後、スロバキアを含むEU諸国との関係において、類似の案件が発生しないことを、ハンガリー政府は強く願っている。」とコメントを発出した。

7 マルトニ外相：クリントン米国務長官と会談（18日）

1956年革命記念日（10月23日）に関連する各種行事に出席するため米国を訪問したマルトニ外相はクリントン米国務長官と会談し、共同記者会見に臨んだ。政府公式ウェブサイトが掲載した両政治家の発言概要は以下のとおり。

（1）クリントン国務長官

昨今の米・ハンガリー関係、あるいはグローバル規模の諸課題について協議した。両国の協力関係を強化し、拡大することこそ最も重要な目標である。本年、ハンガリー1956年革命から56年目の節目を迎えるにあたり、自由を求めるハンガリー人に対して敬意を表する。

（2）マルトニ外相

今般の会談が友好的な雰囲気で行われたこと、この数年間に米国政府から数々の助言を得たことにつき謝意を述べたい。本年は1956年革命56周年であるとともに、ハンガリー・米国外交関係樹立90周年の記念すべき年である。

【補足】

政府公式ウェブサイトでは紹介されていないものの、『ネープサバッチャーグ』紙等のフィデス政権に対して批判的なメディアの報道によれば、本会談ではアゼルバイジャン受刑者の身柄引渡し事件（当館月報8月号及び9月号参照）についても議題に上がった。クリントン国務長官が「ハンガリーがアゼルバイジャン人受刑者の身柄を本国に引き渡したことについて、米国は大変失望している。」と苦言を呈したのに対し、マルトニ外相は「ハンガリー政府は、アゼルバイジャン指導部に対して心底失望している。アゼルバイジャン側からは、

Hungary

受刑者の身柄引渡し後も、本国で引き続き終身刑が適用される旨、事前に文書で言質を取っていた。」と弁明した。

8 マルトニ外相のポーランド訪問 (24～25 日)

ヴィシェグラード諸国 (V 4) 及び西バルカン諸国外相会合のため、ポーランドを訪問したマルトニ外相は 24 日、シコルスキ・ポーランド外相と会談した。マルトニ外相は、「ハンガリー・ポーランド両国の利害は必ずしも全てが一致するものではないが、政治的・経済的利益の相当部分を共有している。強固な二国間協力関係を維持するとともに、とりわけ EU レベルでは出来る限り両国が統一の立場を表明することが肝要である。」と述べた。マルトニ外相はシコルスキ外相との会談に続き、パウラク副首相・経済相とも会談した。

翌 25 日、ヴィシェグラード諸国 (V 4) 及び西バルカン諸国外相会合が開催され、法の支配、地域協力、経済発展、地域安全保障の各論をはじめ、西バルカン諸国の EU 統合に向けた方途について議論された。会合後、マルトニ外相は、「経済危機によって、EU の東方拡大プロセスが妨げられ、日程に遅れが生じるようなことがあってはならない。」と述べた。

9 ハンガリー・フランス外相会談 (29 日)

フランスを訪問したマルトニ外相は、ファビウス外相と会談した。会談後の記者会見では、マルトニ外相が「2011 年の 1 年間だけで、フランスからハンガリーに対して 5～6 億ユーロの投資があった。現在進行中の新規プロジェクトについても枚挙にいとまがない。」と述べたのに対し、ファビウス外相も「フランス企業のハンガリー進出を政府として後押しする所存である。」と応じた。また、マルトニ外相は、アンドラーシ大学 (ブダペスト市内にあるドイツ語を学内公用語とする総合大学) をモデルとしたフランス語高等教育機関をセグド大学法学部内に開設する考えがある旨明らかにした。

III 経 済

1 9 月の購買担当者指数は 52.5 ポイントと上昇 (1 日)

ロジスティックス購買・在庫管理協会 (HALPIM) は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数 (PMI; 以下いずれも季節要因調整後数値) が、8 月の 49.6 ポイント (速報値 49.5 ポイント) から 9 月に 52.5 ポイントに上昇

Hungary

したと発表。製造業の活動が拡大していることを示す 50 ポイント超の水準を記録したのは、2012 年に入ってから 6 度目となった。

サブ指数では、新規受注指数が直近 9 か月で 5 度目の上昇を示したほか、生産指数は 8 月数値から低下したものの 50 ポイント超の水準を維持、また、雇用指数も 50 ポイント超の水準を維持した。

2 9月の国内新車乗用車登録台数は対前年同月比0.6%増の増加 (1日)

調査会社 Datahouse 社は、9月の国内新車乗用車登録台数が対前年同月比 0.6%増の 3,521 台となり、1～9月期累計での同登録台数が対前年同期比 16.3%増の 39,317 台に増加したと発表。

なお、乗用車のうち小型商用車に関しては、9月の国内新車登録台数は対前年同月比 11.4%増の 834 台となり、1～9月累計での同登録台数は対前年同期比 7.4%増の 8,077 台に増加した。

3 政府：マジャール・スズキ社等との戦略的協定への署名を予定 (1日)

政府は、官報にて、オルバーン首相が、マジャール・スズキ社、米系アルコア社、韓国系ハンコック・タイヤ社、ハンガリー系リヒター・ゲオデン社との戦略的協定に署名することを認める旨公表した。シーヤールト首相府次官（経済外交担当）によれば、同協定は、ハンガリーにおける外国資本の輸出企業により良く、より安全で、より予見可能であると感じてもらうことを目的としているとされる。

4 2011年12月～2012年7月食品小売業の売上額：対前年同期比6%増加 (1日)

市場調査会社 Nielsen は、2011年12月から2012年7月までの食品小売業の売上額が 9,050 億フォリントとなり、対前年同期比 6%増加したとの調査結果を発表した。現在、ハンガリー国内に 1万 9,544 店の食品小売店があるが、直近 15 年連続で店舗数が減少し続けている。全店舗の約 89%が 200 m²以下の小さな店舗である一方、食品小売業の売上の 35%は店舗面積が 401 m²以上 2,500 m²以下の大規模店で占められている。

5 オルバーン首相：欧州委員会の農業担当委員と会談 (1日)

オルバーン首相は、欧州委員会のチョロシュ委員（農業及び地方開発担当）と雇用拡大を含む様々な問題について会談し、EUは農業分野において競争力

があり、農業は雇用拡大の可能性があり、また共通農業政策（CAP）を弱めるべきではないとの見解で合意した。同委員はハンガリー政府の協力について謝意を表明し、同首相は CAP を維持するため同委員を支援することを表明した。

6 **政府：ハンガリー政府提案に対する IMF からの回答受領**（3日）

ハンガリー政府は、IMF・EUとの金融支援交渉合意に向け、9月にIMF・EU宛に送付した提案状に対し、IMFからの回答が届いたことを発表した。ハンガリー政府側は、IMFからの同回答に対し、政府としての回答を書面で送付する方針。

ロガン・フィデス国会議員団長は、IMFは回答の中で、ハンガリー政府に対し、各種措置の財政改善効果（規模）のほか複数の事項についての詳細説明を求めてきたほか、金融取引税の中銀課税についての意向を再確認したいと内容が盛り込まれていたと述べた。

なお、同国会議員団長は、ハンガリー政府は財政状況改善に向けた措置案として、今後2年間、年間2万人が定年退職を迎える公的部門において欠員補充しない案、所得上位者1%に対して社会保険料を引き上げる案、タバコ物品税を引き上げる案等について検討しているとした。

7 **予算委員会：たばこ物品税の改正案を提出**（4日）

来年2段階で引上げを実施する予定とされていたたばこ物品税について、今年12月1日に1回のみ実施し、引上率についても2段階で実施するより低く設定する改正法案を国会の予算委員会が提出した。同法案が可決されれば、たばこ1,000本当たり1万2,500フォリントの課税となる。ハンガリーたばこ産業投資協会は、同法案は国家とタバコ会社双方に利益があると述べている。

8 **国家経済相：2012年及び2013年における追加の財政措置を発表**（5日）

マトルチ国家経済相は、2012年予算及び2013年予算案に関して、予算策定のベースであるGDP成長率予測を下方修正すると発表。2012年のGDP成長率予測を+0.1%から-1.2%に、2013年のGDP成長率予測を+1.6%から+1.0%に下方修正した。また、一般政府財政赤字対GDP比目標については、2012年2.5%から2.7%に、2013年2.2%から2.7%に修正した。

同相は、併せて、2012年及び2013年の一般政府財政赤字対GDP比の達成に向け、2012年に1,330億フォリント規模の予算凍結が、2013年に3,970億フ

オrintの規模の財政措置が必要と説明。2013年に実施を計画している措置として、徴税率の改善、教員に対する昇給実施時期の延期、ATM現金引出しに対する金融取引税の増税（0.3%課税）等を検討していると発表した。

なお、金融取引税の中銀課税については計画から取り下げることにも明言した。

9 **ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは縮小傾向**（5日、15日）

期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドは、マトルチ国家経済相が2013年に約4,000億フォリント規模の追加の財政措置を発表したことが好感され、5日付CDSスプレッドは358～359bp水準まで縮小するなど、年始来最も低い水準になった。

CDSスプレッドは、その後も縮小を続け、15日付CDSスプレッドは269bpまで縮小し、昨年7月以来、16か月ぶりの低い水準まで縮小した。

なお、CDSスプレッド269bpとは、CDS契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面1,000万ユーロごとに、年間269,000ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

10 **中央銀行：9月末の外貨準備高は前月末に比べ6.6億ユーロ減少**（5日）

中央銀行は、2012年9月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より6.61億ユーロ減少して345.77億ユーロになったと発表。前年末（2011年12月末）時点からは31.97億ユーロ減、前年同月末（2011年9月末）時点からは41.87億ユーロ減の水準になった。

2008年の金融危機時に借り入れたIMFからの借入金の返済金として、9月に5億ユーロを返済したことが外貨準備高減少の主因。同借入金に関しては、11月に6.68億ユーロ、12月に5.1億ユーロの返済が予定されている。

なお、そのほか、11月2日には、総額10億ユーロのユーロ建て債券が償還期限を迎える予定となっている。

11 **国家経済省：1～9月の一般政府財政赤字は通年目標の約95%**（8日）

国家経済省は、2012年1～9月累計での一般政府（地方政府を除く）の財政収支が5,458億フォリントの赤字となり、最初の9か月間で通年の財政赤字目標（対GDP比2.5%の5,762億フォリント）の94.7%の水準になったと発表。

月別では、1月が1,073億フォリントの黒字、2月が3,939億フォリントの赤字、3月が2,309億フォリントの赤字、4月が2,893億フォリントの黒字、

5月が 1,159 億フォリントの赤字，6月が 1,736 億フォリントの赤字，7月が 802 億フォリントの黒字，8月が 1,220 億フォリントの赤字，9月が 137 億フォリントの黒字となった。

なお，勘定別内訳（1～9月）に関しては，中央政府が 6,289 億フォリントの赤字，社会保障基金が 187 億フォリントの赤字，特別国家基金が 1,018 億フォリントの黒字となった。

12 **廃棄物処理法改正案：国会で可決も大統領が差戻し**（8日，25日）

廃棄物処理サービスを国や地方自治体が株式の過半数を所有している企業のみが行えることとする規定等を盛り込んだ廃棄物処理法改正案は，8日国会で可決されたものの，25日，アーデル大統領により国会に差戻しとなった。同大統領からクヴェール国会議長に送付された書簡によれば，同改正案はハンガリー基本法が定める「公的機関によって下された決定に対する法的救済の機会に関する規定」に違反するとされる。同改正案は2013年1月に施行予定で，廃棄物処分税を廃棄物の種類、量に基づき課す他，ハンガリーへの危険廃棄物の持ち込みを禁止する。また，2015年より，家庭ごみの分別回収に関する規定が発効する予定となっている。

13 **政府：アゼルバイジャンとの経済関係強化の方針**（8日）

シーヤールト首相府次官（経済外交担当）は，同次官とムスタファエフ・アゼルバイジャン経済開発相が共同座長を務めるハンガリー・アゼルバイジャン合同経済会議において，ハンガリーはアゼルバイジャンを含むコーカサス地方の国々との経済関係強化を望んでいるとし，ハンガリー企業の国際展開を後押しするため，バクー市内にハンガリー企業向けの貿易促進事務所が設置すると述べた。さらに，同次官は，アゼルバイジャンには，インフラ整備，下水処理，農業などの分野でハンガリー企業に大きな機会があるとしている。

14 **中央統計局：8月の観光客が対前年同月比 6.6%増加**（8日）

中央統計局は，2012年8月のハンガリーの宿泊者数が対前年同月比 6.6%増加したと発表した。ハンガリーのホテルの平均客室稼働率は 63.3%であった。5つ星ホテルの稼働率は 77.3%であり，4つ星ホテルでは 74.6%であった。また，8月のホテルの部屋の平均価格は，13,927 フォリント（同 5.6%上昇）であり，部屋毎の平均収入は 8,821 フォリント（同 13%増加）であった。

15 IMF：ハンガリーの実質 GDP 成長率予測を下方修正（9日）

IMFは、ハンガリーの実質 GDP 成長率予測に関し、2012 年予測を 0% から -1% に、2013 年予測を +1.8% から +0.8% に下方修正すると発表した。

経済成長率予測以外では、年平均消費者物価指数（CPI）について 2012 年予測を +5.2% から +5.6% に修正したほか（2013 年予測はこれまで通り +3.5% と修正せず）、失業率に関しては 2012 年予測を 11.5% から 10.9% に、2013 年予測を 11.0% から 10.5% に修正。また、経常収支対 GDP 比についても 2012 年予測を +3.3% から +2.6% に、2013 年予測を +1.2% から +2.7% と修正した。

16 パーリンカ製造許可の取消（9日）

食品安全当局は、Kecskeméti Likőripari 社が偽装パーリンカを製造したとして、同社のパーリンカ製造許可を取り消した。税務当局の調査により、同社はハンガリー産果物以外を原料とした蒸留酒を使用し、不適切にラベルが貼られた蒸留酒をパーリンカとして販売していた。100%ハンガリー産果物から製造された蒸留酒のみが、パーリンカを名乗ることができる。

17 地方開発相：ロシア向け食品輸出額 16%増加（9日）

ファゼカシュ地方開発相は、ロシアのフョードロフ農業相との会談後に、2011 年のロシア向け食品輸出額が 2.65 億ドルに達したと発表した。同輸出額は 2010 年に比べて 16%増加し、ロシアとの 2 国間の協力は、家畜の品種改良、植物や種子の生産、大学の交流等で進んでいると同相は語った。

18 中央統計局：8月の農産物生産者価格が前年同月比 18.1%上昇（9日）

中央統計局は、農産物生産者価格が 8 月は前年同月比 18.1%上昇し、4 か月連続前年同月比を上回ったと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同 22.1%上昇し、畜産物・畜産製品の生産者価格は同 10.4%上昇した。なお、上半期の農産物生産者価格は、前年同期比で 8.1%上昇した。

19 パクシュ原発：2012 年末～2013 年初に入札公示を予定（10日）

プラハで開催された中欧原子力産業フォーラムに出席したパール・コヴァーチ国家開発省エネルギー・気候変動担当次官は、記者団に対して、パクシュ原

発拡張のための入札公示は、2012 年末か 2013 年初旬には行われるだろうと述べた。試算によれば、原子力 1 基につき平均 2 兆フォリントの建設コストがかかるとされる。

20 **中央統計局：9月の消費者物価指数は+6.6%と上昇** (11日)

中央統計局は、2012 年 9 月の消費者物価指数 (CPI) が年率換算ベース (対前年同月比 ; 以下同様) で +6.6% と、8 月の +6.0% から上昇し、過去 4 年間で最大の上昇率になったと発表。

品目別では、自動車用燃料価格が同 15.7%、食料品価格が同 7.5%、アルコール飲料・タバコ価格が同 15.6%、家庭用エネルギー価格が同 5.6%、サービス価格が同 4.5% 上昇する一方、耐久消費財価格が同 1.0% 低下したことが主な特徴となっている。

なお、燃料及び食料品を除く季節要因調整後の CPI (コア CPI) は +5.3% と、8 月の +5.1% から上昇した。

21 **Kapuvári Hus 社：全ての従業員を解雇** (11日)

経営難に陥っている食肉加工会社 Kapuvári Hus 社は 212 名全ての従業員を解雇すると労働当局へ通報した。なお、同社は 10 月 1 日に裁判所から清算を命じられている。

22 **IMF 交渉担当無任所相：IMF との金融支援交渉について発言** (12日)

IMF ・世銀東京総会に出席中のヴァルガ IMF 交渉担当無任所相は、IMF との金融支援交渉について、次回交渉をいつ実施するかについては未定とした上で、IMF との金融支援交渉が合意に達するまでは、ユーロ建て債券の発行は控えることを確約するとした。

また、同相は、ハンガリー経済に関して、ハンガリーは、2 年前、デフォルト状態に陥りやすい国リストの上位 10 位以内にランク付けされていたが、幸いなことに現在は 10 位圏外に外れているなど、経済の脆弱性は当時より大幅に改善したと発言。仮に 2013 年半ば又は 2013 年末まで世界経済の情勢に変化はなければ、ハンガリーは外部資金調達を行う必要はないであろうと付言した。

23 **鉱工業生産：8月に前年同期比0.8%減少**（12日）

中央統計局は、8月の鉱工業生産が前年同月比0.8%減少したと発表した。8月の自動車生産は前年同月比5.5%増加したものの、通信機器の生産が21%減収した。引き続き、自動車生産増加の要因は3月に操業を開始したダイムラー社によるものであり、通信機器の減少は、ノキア社の製造拠点がハンガリーからアジアに移管したことの影響によるものと見られている。

24 **HOYA社：新生産施設が完成**（12日）

光学レンズメーカー・HOYAハンガリーは、マテサルカ（ハンガリー東部）にある同社の生産拠点に2億4,300万フォリントを投じて建設した新工場の落成式を行った。新工場建設は、同社の総額24億フォリントの投資パッケージの一環。同社は年間レンズ400万個を生産し、700名を雇用している。

25 **オルバーン首相：外国人による農地購入を禁止へ**（13日）

オルバーン首相は、新土地法案により、外国人がハンガリーで農地を購入することが禁止されることになると語った。首相は同法案について、外国人が以前に偽りの契約で購入した土地契約を破棄し、投機目的による農地購入からハンガリーの農地を保護する等と説明し、ハンガリーの農業に大きな変化をもたらすことになると語った。

26 **国会：土地法案を審議**（16日、30日）

ファゼカシュ地方開発相は、16日、国会での土地法案の討論の中で、法案の目的は、ハンガリー人農家だけが農地を買うことができ、中規模家族経営農家を支援することであると述べた。社会党のメッシュテルハージ党首は、同法案により、いわゆる「ポケット・コントラクト」（当館注：外国人への農地販売を迂回する目的で行われている違法契約）を取り締まることには賛同したが、農業部門が1990年代初頭の貧しかった時代に逆戻し、現在200万人いる地主によって維持されている農地価格の下落に結びつくことを主張した。極右政党ヨッピークは、同法案はフィデス寄りの資産家に農地を供給しようとする与党フィデスの政策に合致するものとして、同法案の即時取下げを要求し、国民的合意に基づいて再提出すべきだと主張した。外国人、不動産投資者、既に大規模な土地を所有する者は農地を購入できないと同法案は規定しており、11月後半また

は12月前半に成立する見込みである。

前地方開発省次官であるアンジャーン議員と前国家開発省次官であるベンチク議員は、30日、土地法案の修正動議を提出した。同動議では、地域住民だけが農地を購入する権限があり、地域住民とは少なくとも3年間同じ土地に住むか、その土地から20キロ以内住んでいる者と定義している。同動議では、300ヘクタール以上の農地を所有することを禁止しており、政府提出の同法案では家族経営の農家に対して500ヘクタールの上限を設けている。

27 **フンガロリンクCEO：たばこ専売会社のトップに就任** (16日)

政府は、F1レースの運営会社であるフンガロリンクスポーツ社のジュライCEOが、ハンガリーのたばこ小売事業を独占するために設立された国営会社のトップに就任したと発表した。同社は、たばこ販売が2013年7月1日に国の専売になる際に、たばこ小売業者を7千店に選別する権限を有する。政府は同社の設立と運営のために、同社に対して4.5億フォリントを拠出している。ハンガリーのたばこ小売市場は年間5千億から6千億フォリントの規模があり、たばこの売上は主に小規模企業や地方の企業に配分されることになる。このシステムはオーストリアのモデルに基づいており、若者の喫煙を減らすことを第一の目的としているとラーザール首相府長官は述べた。たばこが原因と推測される病気に関する2010年の医療費は約4,400億フォリントに達し、たばこ販売からの税収は約3,600億フォリントであるとジュライ氏は述べた。

28 **国家経済相：2013年におけるさらなる追加の財政措置を発表** (17日)

マトルチ国家経済相は、2013年の財政赤字対GDP比2.7%の達成に向け、5日に発表した3,970億フォリント規模の財政措置に続き、さらに3,670億フォリント規模の追加の財政措置を実施する旨を発表した。

同相は、さらなる追加の財政措置を発表した理由として、ハンガリー政府が5日に発表した財政措置の財政改善効果(3,970億フォリント)について、欧州委員会が3分の2程度しか効果が期待できないと評価したためと説明。

今回発表した財政措置には、銀行税の半減計画取下げ、金融取引税の税率引上げ(0.1%から0.2%)、地方事業税ルール(計算方法)の変更、公益事業税の導入、賃金外給付に関する給与税率の引上げ(10%から27%)、徴税率の改善が盛り込まれた。

29 **ハンコック・タイヤ社：生産施設の拡張を計画** (17日)

韓国系タイヤメーカーであるハンコック・タイヤ社は、同社のラカルマシュにある生産工場で、24億フォリント規模（約8.7億円）の拡張を行うと発表した。同社は、2007年に生産を開始し、投資の第2段階が昨秋に完了していた。現在、2,200人を雇用し、日産3万4千本の生産を行っているといわれる。

30 **Gyulai Húskombinát 社：清算手続を開始** (17日)

裁判所は、経営危機に陥ったハンガリー食肉加工会社 Gyulai Húskombinát 社に対する清算手続の開始を命じた。15日以内に不服がない場合は、同判決が拘束力を持つことになる。

31 **中央統計局：8月のグロス給与は対前年同月比 3.8%増** (18日)

中央統計局は、ハンガリーにおける8月の支払グロス給与が対前年同月比 3.8%増と、7月の同 7.1%増から増加幅が縮小したと発表。

部門別では、民間部門が7月の同 9.2%増から8月の同 6.6%増へと増加幅が縮小したほか、公共部門が7月の同 0.9%増から8月の同 2.6%減と減少に転じたことが特徴になっている。

なお、1～8月累計での支払グロス給与は、民間部門が対前年同期比 7.2%増、公共部門が同 1.8%減となっており、合計では同 4.7%増と推移している。

32 **欧州委員会：通信業界に対する危機税に関し欧州司法裁判所に提訴** (19日)

欧州委員会は、ハンガリーが2010年末に導入した通信業界に対する危機税に関し、欧州司法裁判所（E C J）に正式に提訴したと発表した。

欧州委員会は、ハンガリーが同税からの税収を通信業界の発展のためではなく、中央政府予算として利用していることがEU法に違反していると主張しており、他のEU諸国企業（外国企業）からの不満も高まっているとした。

仮に欧州司法裁判所がEU法違反であると認定した場合、ハンガリー政府は通信業界に対して総額1,600億フォリントを還付しなければならないと予定。

33 **Eurostat：6月末の一般政府総債務残高対GDP比は78.3%に低下** (24日)

欧州連合統計局 Eurostat は、ハンガリーの一般政府総債務残高対GDP比が

2011年6月末の78.4%、2012年3月末の79.6%から、2012年6月末は78.3%に低下したと発表。

他方、EU27か国平均の同比率は、2011年6月末の81.4%、2012年3月末の82.8%から、2012年6月末は84.9%と上昇した。

なお、2012年6月末時点における一般政府総債務残高対GDP比は、EU27か国の中では、ギリシャの150%が最も高い水準で、次いで、イタリアの126%、ポルトガルの118%と続いている。

34 **ブリヂストン社：タタバーニャ工場の生産能力増強を発表** (24日)

ブリヂストン社は、タタバーニャ工場における乗用車用ラジアルタイヤ (PSR) の生産能力の増強を発表した。総投資額は約2億6,700万ユーロ (約267億円) で、2017年上期中に生産能力を日産約12,000本増強し、日産約18,000本体制とする予定。ハンガリー政府は、公式ホームページにおいて同計画により新たな雇用が創出されるとして歓迎の意を表明した。

35 **とうもろこしの収穫量：2012年は450万トンの見込み** (25日)

今後変動する可能性があるが、2012年のハンガリー産とうもろこしの収穫量は450万トンに留まる見込みであると地方開発省のツェルヴァーン次官が語った。なお、中央統計局によると、2011年のハンガリー産とうもろこしの収穫量は800万トンであった。

36 **EBRD：ハンガリーに対する最新の経済見通しを公表** (26日)

EBRDは、ハンガリー経済について、輸出の減速や内需の低迷により2012年上半期の実質GDP成長率が-1.2%になったこと、現在の工業生産高やビジネス信頼感指数のトレンドが2012年下半年も継続する見通しであること等を考慮し、2012年通年での実質GDP成長率予測を7月時点の-1.3%から-1.5%へ下方修正した。なお、2013年に関しては、7月時点の予測+0.4%を据え置いた。

EBRDは、ハンガリー政府にとって、IMF・EUとの金融支援交渉の早期合意が必要であり、同合意により、政策の信頼性が回復すると共に、安定的な財政運営を可能にすることができるとした。

37 **政府：サウスストリーム関連投資を特別重要事項に指定** (26日)

ハンガリー政府は、官報にて、サウスストリーム・ガスパイプライン計画のハンガリー通過部に関する投資及び行政上の問題を特別重要事項に決定したと発表した。国家開発省によれば、この決定により、同計画のハンガリー通過部である 229 km のパイプラインの建設準備が簡素化され、加速されるだろうとされる。この決定に先立ち、オルバーン首相は、同計画を進める露ガスプロム社のアレクセイ・ミレル CEO と会談し、本件についても議論していた。

38 **オルバーン首相：ドイツ大企業幹部と会談** (27日)

オルバーン首相、マトルチ国家経済相、ラーザール首相府長官は、独 Continental 社 (自動車部品)、Knorr-Bremse 社 (ブレーキシステム)、RWE 社 (電力)、メルセデス社のハンガリー支社の幹部と会談した。両者は、労働者訓練、柔軟な雇用、補助金やインフラの開発、税問題等に関して議論を行うため、定期的に会合を持つことに合意したとされる。

39 **欧州委員会：チップス税を受け入れ** (27日)

欧州委員会は、塩分や糖分などの含有率の高い食品や飲料に課税を行う国民健康製品税 (いわゆる、チップス税) について、ハンガリー政府が同委員会規則に適合しているとの主張を受け入れ、予備的調査を終了した。同税は製品の含有物、特に砂糖、塩、カフェインに基づいて課税しており、ハンガリー生産者を優遇しているわけではないと同政府は主張していた。

40 **政府：中国 BBKA グループの工場建設計画を優先プロジェクトに指定** (28日)

国家経済省は、政府が中国 BBKA グループが予定しているソルノク市におけるクエン酸工場建設計画を優先プロジェクトに指定し、許認可手続の迅速化を命じたと発表した。同計画は 2011 年 6 月に温家宝首相がハンガリーを訪問した際、両国間で合意した 12 のプログラムの 1 つとなっている。

41 **GKI 社：2013 年のハンガリーの経済成長率予測を下方修正** (29日)

経済シンクタンク GKI 社は、2013 年のハンガリーの経済成長率予測について +0.8% から 0% に下方修正した。

GKI 社は、ハンガリー政府が 10 月に発表した追加の財政措置には、金融取

引税の増税、銀行税の半減計画取下げ等が盛り込まれており、これがビジネス環境を大幅に悪化させることになるであろうと指摘。銀行業界に対する増税措置により、銀行の貸し渋り行動が鮮明となり、雇用促進行動計画を通じたポジティブなインパクトを相殺することになるであろうとした。

なお、GKI社は、2013年のグロス給与増減予測を+4.0%、インフレ率予測を+5.5%、固定資本形成予測を-2.0%とした。

42 **マトルチ国家経済相：米商工会議所のイベントで講演** (29日)

マトルチ国家経済相は、米商工会議所主催のイベントに出席した。同相は、講演において、政府は将来の経済政策においては投資と成長促進に焦点を当てていくだろうと述べ、経済成長の観点から大きな潜在性を有する分野として、自動車産業、情報通信技術、グリーン・健康産業、革新的な産業部門、サービス業、農業・食品産業、物流、生体工学、クリエイティブ産業部門、観光を挙げた。

43 **2011年R&D支出が対前年比8.5%増加** (29日)

中央統計局が発表した暫定値によれば、ハンガリーの2011年のR&D支出は対前年比8.5%増の3,365億フォリントと、対GDP比で1.2%の水準に達した。同割合は過去21年間で最も高い水準とされる。同支出の47.5%は民間ビジネスセクター、38.1%は政府によるものとなっている。また、研究機関数は前年比0.6%増加し、研究関連就業者数（研究者とアシスタント）は前年比2.6%増加している。ハンガリーは、2020年までにR&D支出の対GDP比を1.8%水準まで引き上げることを目標としている。

44 **中央銀行：基準金利6.25%に0.25%引下げ** (30日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を0.25%引下げ、6.25%にすることを決定した。基準金利の引下げは3か月連続となった。

シモル中銀総裁は、会合では0.25%利下げする案、基準金利を据え置く案が提示されたが、最終的に0.25%利下げで決定したと説明した。

なお、同総裁は、ハンガリーの経済成長潜在力は固定資本形成の減少等により欧州危機発生以前より弱くなっているとした上で、10月にハンガリー政府が発表した追加の財政措置が長期的に経済成長率を押し下げると共に、インフレ率を押し上げる結果を招くであろうと指摘した。

45 **中央統計局：失業率は前月と同じ10.4%** (30日)

中央統計局は、2012年7月～9月期における平均失業率(15～74歳)が10.4%と、同6月～8月期と同じ水準になったと発表。ただし、前年同期時点(10.7%)との比較では0.3%下回る水準となった。

7～9月期は、6～8月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が21,700人増加したものの、失業者数も2,000人増加したため、失業率は前月数値と同じ水準になった。これにより、7～9期の同年齢群の雇用者数は393万5,500人、失業者は45万7,700人となった。

なお、同年齢群の就業率は6～8月期の51.1%から7～9月期は51.4%と上昇した。

46 **中央統計局：8月の貿易収支は5.876億ユーロの黒字** (31日)

中央統計局は、8月の貿易収支(速報値)が5.876億ユーロの黒字となり、前年同月(2011年8月)の4.544億ユーロの黒字から黒字幅が拡大したと発表。内訳では、輸出が対前年同月比2.3%増の66.07億ユーロ、輸入が同0.2%増の60.194億ユーロとなった。

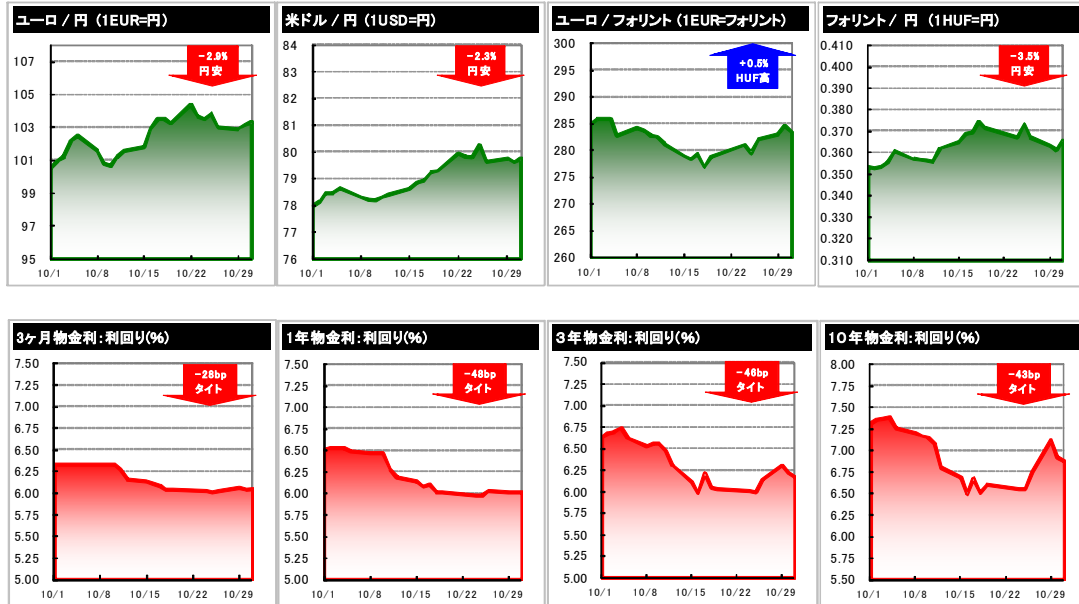
また、中央統計局は、1～8月累計での貿易収支が46.80億ユーロの黒字となり、前年同期の47.39億ユーロの黒字から黒字幅が縮小したと併せて発表。輸出が対前年同期比1.1%増の531.275億ユーロとなる一方、輸入が同1.4%増の484.476億ユーロと輸出の伸びを上回ったことが黒字幅縮小の要因となった。

47 **MVM：サウスストリーム計画に関して露ガスプロム社と合意** (31日)

ハンガリー電力会社(MVM)チャバ・バイCEOは、露ガスプロム社メドベージェフ副会長とサウスストリーム・ガスパイプライン計画のハンガリー通過部建設について合意し、ジョイントベンチャーの設立に向けた合意書に署名した。バイCEOは、黒海、ブルガリア、セルビアを經由してロシアからハンガリーに天然ガスを輸送する同計画は、ハンガリー及びEUのエネルギー安全保障を強化するだろうと述べる一方、同計画はハンガリーがウクライナからのガス輸入を行わないということを意味するものではないと述べたとされる。

IV その他

《10月の為替・金利動向》



Hungary

《10月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(8月)	(9月)	(10月)
フィデス (Fidesz)	: 37%	35%	33%
社会党 (MSZP)	: 28%	31%	30%
ヨッビク (Jobbik)	: 19%	18%	22%
新しい政治の形 (LMP)	: 8%	10%	8%
民主連合 (DK)	: 4%	4%	4%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(8月)	(9月)	(10月)
フィデス (Fidesz)	: 16%	17%	16%
社会党 (MSZP)	: 12%	15%	14%
ヨッビク (Jobbik)	: 9%	9%	10%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	6%	4%
民主連合 (DK)	: 2%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 54%	49%	51%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (10月8日~15日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

2012年10月の出来事

日	内政	日	外政
2	・【国会】社会党, LMP共同で選挙の事前登録制度の撤廃を提案する修正案提出	1	・【首相】【外相】コラツェアン・ルーマニア外相と会談(於:ブダペスト)
3	・メディア評議会, クラブラジオの放送許可を60日間延長		・【首相】【外相】チョロシュ欧州委員(地域開発担当)と会談(於:ブダペスト)
4	・赤泥流出事故2周年式典(於:デヴェチェル)	2	・【首相】フィツォ・スロバキア首相と会談(於:ピリシュセントケレスト)
5	・【大統領】マードル元大統領像除幕式出席(於:ヘレンド)	4	・【首相】【外相】ヘーグ英国外相と会談
6	・アラドの殉教者(1848年革命の英雄)追悼日		・【行政司法相】ゴヴィン・ポーランド司法相と会談(於:ワルシャワ)
10	・フェイスブック上の反政府グループ「報道の自由のための100万人(Milla)」, 結社結成	4-5	・国際サイバー会議(於:ブダペスト)
13	・「4K!(第四共和国党)」総選挙に向けた準備開始	5	・【国会議長】ボスニア=ヘルツェゴビナ訪問
14	・【人材相】元ユダヤ教最高指導者・シュワイツァー氏90歳の誕生日祝賀会に出席		・【首相】欧州結束フレンズ会合(於:ブラチスラヴァ)
15	・【国会】選挙の事前登録制度を基本法(新憲法)に規定する提案を採決	8	・【外相】ピロト印IT担当国務相と会談(於:ブダペスト)
17	・ロマ少数民族自治体, 人種差別に反対するデモ(於:ミシュコルツ)		・ハンガリー・アゼルバイジャン合同経済会議(於:ブダペスト)
	・【DK】ヨッピクの極右主義に反対するデモ(於:ミシュコルツ)	9-10	・【国防相】NATO国防相会合(於:ブリュッセル)
	・【ヨッピク】反ロマデモ(於:ミシュコルツ)	9-11	・【人材相】ドイツ訪問
18	・【裁判所】1956年革命の鎮圧を指揮したビスク・ペーラ元内相の自宅軟禁解除	10	・【地方開発相】フォードロフ露農相と会談(於:モスクワ)
23	・1956年革命・共和国記念日	11	・【首相】メルケル独首相と会談(於:ベルリン)
	・与野党・市民団体による大規模集会開催		・【内相】中・東欧内相会合(ザルツブルク・フォーラム)
25	・【大統領】廃棄物処理法等2法案を国会に差し戻し	11-12	・ジュリー外務次官, V4+スロベニア欧州拡大・結束担当相非公式会合出席(於:カトヴィツェ)
26	・バイナイ前首相ら政治グループ「共に2014年」を結成	12	・【首相】ダッチ・セルビア首相と会談(於:ブダペスト)
28	・ティサヴァシュヴァーリ市長補欠選挙, ヨッピク候補者当選	16	・【外務省】EUのノーベル平和賞受賞を歓迎する声明
29	・【国会】憲法改正:選挙の事前登録制度規定		・【大統領】【国会議長】【首相】チチェク・トルコ大国民議会議長と会談(於:ブダペスト)
30	・ブダペスト全23区, 政府と「郡」制度導入に関する合意書に署名		・欧州司法裁判所, ショーヨム大統領スロバキア入国拒否事件(2009年)に関し, スロバキア当局に過失がなかったとする判決
		17	・【首相】欧州人民党グループ大会(於:ブカレスト)
			・ネーメト外務政務次官, ハルジ・アルバニア副外相と会談(於:ブダペスト)
		17-18	・【外相】米国訪問
		17-19	・ジュリー外務次官, EU総務理事会出席
		24	・【国会議長】マケドニア訪問
			・【外相】シコルスキ・ポーランド外相と会談(於:ワルシャワ)
			・【人材相】ドイツ訪問
		25	・【外相】V4・西バルカン外相会合(於:ワルシャワ)
		25-26	・【国会議長】ラトビア訪問
		28-29	・【外相】フランス訪問

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp